

T & Dインド中小型株ファンド
愛称：ガンジス
追加型投信/海外/株式



リップラー・ファンド・アワード・ジャパン 2015にて、 最優秀ファンド賞を受賞しました。

T & Dインド中小型株ファンドは、このたびリップラー・ファンド・アワード・ジャパン 2015において、評価期間3年、「株式型インド株」部門にて、最優秀ファンド賞を受賞しましたことをここに報告申し上げます。今後もさらなる運用実績の向上に努めてまいりますので、引き続き、当ファンドを御愛顧くださいますようお願いいたします。



堅調なガンジスの運用実績

基準価額の推移

2015年2月末日現在
基準価額 10,809円
分配金再投資基準価額 26,471円



期間：2011年2月7日(設定日)～2015年2月27日(日次)

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

期間別騰落率



(2015年2月末日基準)

・収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

分配実績 (1万円当たり、税引前)

第4期	2013年2月12日	2,000円
第5期	2013年8月12日	0円
第6期	2014年2月10日	0円
第7期	2014年8月11日	4,800円
第8期	2015年2月10日	4,200円

設定来分配金合計 11,000円



ガンジスは、評価期間3年、「株式型インド株」部門の対象ファンドの中で最も優秀な成績を残しました。

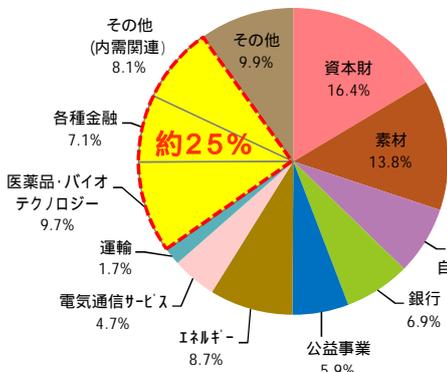
運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



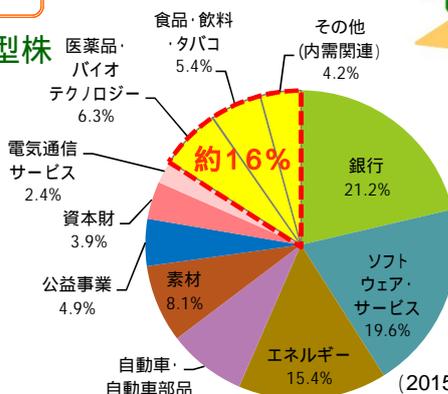
インドの中型株¹への投資

セクター別組入比率

インド中型株



インド大型株

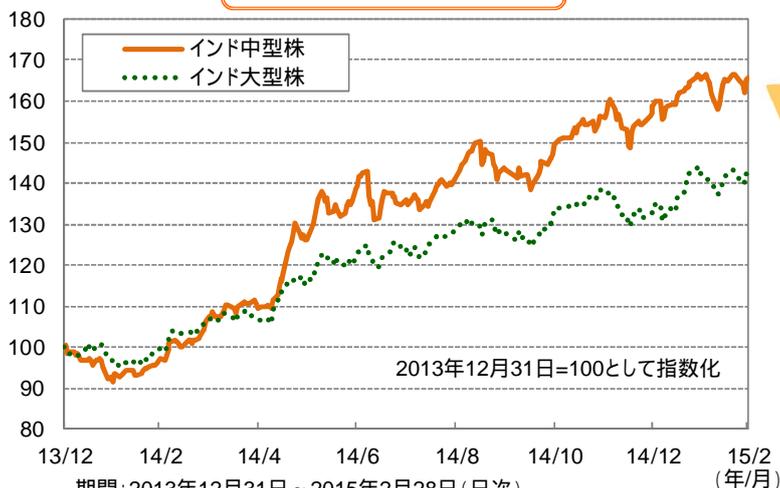


中型株の方が、相対的に内需関連セクターの占める比率が高くなっています。

■ 内需関連セクター²

¹ ファンドでは小型株への投資も行います。
² 当社が内需関連と考えるセクターです。

中型株と大型株の比較



期間：2013年12月31日～2015年2月28日(日次)
出所：BloombergよりT&Dアセットマネジメントが作成
インド中型株：CNX 中型株インデックス(現地通貨建て)
インド大型株：CNX Niftyインデックス(現地通貨建て)

インド中型株は大型株を上回るパフォーマンスを示しています。インドでは2015年に入ってから政策金利であるレポ金利を2度下げました。利下げは企業による投資や消費者による購買活動を後押しし、内需を促進すると考えられます。また現状の原油価格の下落はエネルギーコストを低下させ、可処分所得の増加、個人消費の加速へと導かれることが推測されます。もともとインドが持つ潜在成長力と合わせ、この先も中長期的にインドの内需拡大が継続することが期待されています。

記載のデータは過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

【当資料で使用するデータについて(CNX指数)】T&Dインド中小型ファンド(以下、「本商品」)は、インド インデックス サービスズ&プロダクツ リミテッド(以下、ISL)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。ISLは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またインドにおいてCNX Nifty 指数(以下、「本指数」)が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。ISLのT&Dアセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、ISLがT&Dアセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数並びにISLの登録商標についての利用許諾を与えることです。ISLは、本指数の決定、作成及び計算において、T&Dアセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。ISLは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。ISLは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。

ISLは、CNX Nifty 指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。また、ISLは、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。ISLは、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、T&Dアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。ISLは、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、ISLが責任を負うことはありません。



THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS 2015
JAPAN

【リップパーについて】リップパーは、トムソン・ロイター・グループ傘下で、投資信託の情報、分析ツール、コメントリーを提供するグローバル・リーダーです。リップパーのベンチマーキングおよびリップパー分類は、運用会社を始めとした投資信託市場参加者の皆様から業界スタンダードとして広く認められています。リップパーの信頼できるファンド・データ、ファンド・アワード、また 投信評価情報は、投資アドバイザー、メディア、個人投資家を含めた皆様に大切な洞察を提供しています。詳しい情報はwww.lipperweb.com をご覧ください。

「リップパー・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップパー・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。」

ファンドの特色

- **インドの金融商品取引所に上場する株式のうち、中小型株を実質的な主要投資対象とします。**
 ファンドは、モーリシャス籍・外国投資法人「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)」投資証券(以下「外国投資証券」といことがあります。)を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場する中小型株に投資を行います。
 外国投資証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- **中小型株への実質的な投資にあたっては、インドの高度経済成長期において高い成長が期待でき、相対的に割安と考えられる株式を選定し、組入銘柄を決定します。**
- **外国投資証券の運用において、インドの株式運用で実績のある、レリゲア・インベスコ・アセット・マネジメント・カンパニー・プライベート・リミテッドが投資助言を行います。**
- **原則として為替ヘッジは行いません。**
 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。
資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。
 したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象とする外国投資法人の設定地または投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
流 動 性 リ ス ク	市場規模や取引量が小さい場合や、市場の混乱等のために、市場における取引の不成立や通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。また、ファンドでは、大型株に比べ相対的に市場の流動性が低い中小型の株式に投資しますので、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に有価証券を売買できない場合があります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
信 用 リ ス ク	投資対象とする有価証券の発行者、または金融商品の運用先に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品等の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。また、有価証券または外国為替、金融商品等の資金決済において取引先の債務不履行等により、有価証券の所有権や買付・売却代金等が損なわれる恐れがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
投 資 対 象 フ ァ ン ド に 係 る 税 務 リ ス ク	投資対象とする外国投資法人の設定地または投資対象国における、税制や租税条約等の改廃(または税務当局による認定や取扱いの変更)により、ファンドについて新たに課税され、または課税が強化されることになった場合等には、基準価額が大きな影響を受けて値下がりする可能性があります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

● 投資者が直接的に負担する費用

購入手数料	購入価額に、 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.1988% (税抜1.11%) の率を乗じて得た額とします。
	投資対象とする外国投資証券	外国投資証券の純資産総額に対し、年0.83%程度
	実質的な負担	年2.0288% (税抜1.94%)程度 ファンドが投資対象とする外国投資証券の運用報酬等を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	【監査費用】毎日、ファンドの純資産総額に年0.00756% (税抜0.007%)の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。 【その他】証券取引に伴う手数料等をファンドでご負担いただきます。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
信託期間	平成33年2月10日まで(平成23年2月7日設定)	
決算日	2月、8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)	
収益分配	年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。	
申込不可日	下記の申込不可日のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みはできません。 ・ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所の休場日 ・インド、モーリシャスの銀行休業日	

ご留意事項

- 当資料はT & Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社にてご入手いただけます。

ファンドの関係法人

委託会社【信託財産の運用指図等を行います。】
T & Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社【信託財産の保管・管理業務等を行います。】
三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社/日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社 下記照会先までお問い合わせください。

照会先

T & Dアセットマネジメント株式会社
電話番号：03-3434-5544
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ：<http://www.tdasset.co.jp/>

当資料はT & Dアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載のデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。ご覧いただくにあたっては、最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。